

平成18年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成17年10月28日

会社名 明豊ファシリティワークス株式会社
 コード番号 1717

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meiho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 坂田 明
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 経営企画部長
 氏名 大島 和男

TEL (03) 5211-0066

決算取締役会開催日 平成17年10月28日
 中間配当支払開始日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,226	(13.7)	182	(0.6)	176	(△1.6)
16年9月中間期	2,837	(△14.7)	181	(37.8)	179	(39.7)
17年3月期	5,866		351		351	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	105	(△1.0)	8	57	8	28
16年9月中間期	106	(55.0)	19	04	16	97
17年3月期	206		35	21	32	72

- (注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 ー百万円 16年9月中間期 ー百万円 17年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 17年9月中間期 12,341,163株 16年9月中間期 5,611,005株 17年3月期 5,870,836株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	3,231	1,570	48.6	127	01
16年9月中間期	2,636	1,415	53.7	232	19
17年3月期	2,831	1,520	53.7	247	41

- (注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 12,361,000株 16年9月中間期 6,098,000株 17年3月期 6,146,500株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 ー株 16年9月中間期 ー株 17年3月期 ー株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△234	△2	△56	1,377
16年9月中間期	△338	△0	42	1,193
17年3月期	167	△34	47	1,671

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	5,900	400	230	5	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 61銭

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は8ページをご参照ください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「生産性の高いオフィスづくり」や「ビルの新築・バリューアップ改修・用途変更」など企業のファシリティについて、コンサルティング、設計・デザイン、プロジェクトマネジメント、コスト削減コンサルティング（査定）等のサービスをご提供しております。

企業理念である「フェアネス」「透明性」に基づいて、顧客側のプロとして、透明度の高い競争環境の下で、メーカーや施工業者などの選定を支援し、その選定プロセスとそれによって削減された調達価格とを顧客に開示するとともに、コスト削減分は顧客に還元するコンストラクションマネジメント（CM）方式によって、高いパフォーマンスを顧客に提供し、公平で力強い社会の実現に貢献することを目指しております。

具体的な指針としましては

①CMへの理解と認知度を高める

社会の変革により、各企業とも勝ち残るために急速に経済合理性、透明性を求める環境となっております。

また、情報通信技術の革新などにより、ファシリティを取り巻く要素が専門性を増していることなどから、当社の受注機会は着実に増大しております。その中で、本物のプロとして認められる高いパフォーマンスを提供し、平成16年2月のジャスダック上場を機に急激に高まった認知度向上に合わせ、CMへの理解を高めてまいります。同時に、設計&CMの第一人者として、当社のブランド確立を常に意識してまいりたいと考えております。

②フィービジネスにおける収益向上

コンストラクションマネジメントサービスにおいては、施工者へのコストが顧客に開示され、当社はマネジメントフィーとして報酬を受領します。特に知的サービスに対するフィーが認められ難い日本において、設計やマネジメントといった施工を伴わないサービスに顧客の評価を得るためにも、本物のプロとして認められる高いパフォーマンスを提供することが重要であると考えております。また、このフィービジネスにおいて収益を向上していくために、平成12年から蓄積されたマンアワーデータを活用し、様々な特徴を持つプロジェクト毎のベストプラクティスを詳細に定め、サービスの質を高めながら、業務効率の改善により高い生産性を追求し、利益率の向上を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益処分については、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への期待に応えるべく、業績に応じて安定的かつ継続的に配当を実施するために、配当性向（1株当たり配当額÷期末発行済株式数に基づく1株当たり当期純利益×100により計算したもの）を約30%と定めております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は平成16年12月1日付をもって、当社株式の流通活性化と投資家層の拡大を図るため、当社株式の1単元を1,000株から100株に変更いたしました。

また、企業価値を増大させ、個人投資家の拡大を図るとともに当社株式の流動性を高めるため、平成17年6月24日開催の取締役会において、平成17年9月20日付けで1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社の売上高は、フィーのみのピュアCM方式と請負型（原価オープン）になるアットリスクCM方式とで大きく異なることから、売上高から売上原価（社内コストを除く）を控除した売上粗利益にて収益の伸びを管理しております。

また、プロジェクト毎に採算を管理することが経営上重要でありますので、売上粗利益からマンアワーコスト（社内コスト）を控除した利益（営業利益に相当します）をプロジェクト毎に把握できる仕組みを導入し、管理しております。

当社は、売上粗利益を着実に増やすことと、それに必要な人件費を中心とする社内コストを戦略的にコントロールすることによって、営業外損益項目を加味した経常利益の伸び率を毎期10%以上となるよう、目標を定めております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

現在約29兆円ある建築市場は、今後は縮小するとの見方が一般的であります。

一方、各企業や公共企業などにおいて、アカウントビリティの要請の高まりや世の中の透明性拡大、系列やしごらみの排除が今まで以上のスピードで進むと思われれます。その結果、我が国においても第三者機関としての意味合いが強いCM手法が定着し、当社の対象とする「顧客側に立つ」建設サービス（CM）マーケットが拡大すると考えております。

また、2003年問題で取り沙汰されたオフィスの大量供給は、一段落したかのように思われていますが、都心においては大型ビルの新規供給が確実に続くことが予想される一方、中古ビルについては空室問題が益々深刻になると考えられます。

①オフィスづくりにおける設計&PM/CMのブランドを確立

当社は、「生産性の高い情報化オフィス」に特化することで、その専門性を高めると共に、生産性向上に高い意欲を持つ企業を顧客とする安定した収益確保を実現してまいりました。今後も都心に位置する企業と、情報化によりネットワークされるその地方拠点をマーケットとしてフォーカスし、効率的に営業展開を進めてまいりたいと考えております。

オフィスづくりの品質・コスト・スピードについて、昨年度ソフトバンクグループ（ソフトバンクBB株式会社、日本テレコム株式会社含む）24,000坪の東京汐留ビル移転を実質10ヶ月で完成させたことや、三井物産株式会社の事務所統合プロジェクトを7ヶ月で完成させた実績を基に、「オフィスなら明豊」と言われるブランドを確立してまいります。

②ビルのバリューアップ・新築・用途変更CM、コスト削減コンサルティング（査定サービス）をもうひとつの柱にする

当社は、オフィスづくりというエンドユーザーのニーズを知り尽くした立場から、ビルの価値を高めるために「どう演出するか」、また短期間にいかに低いコストで多くの価値を生み出すかなどの提案が可能で、当社におけるオフィスづくりの為の技術者の殆どがビルづくりのプロであることから、ビルの新築・バリューアップ・用途変更での実績も着実に増えております。さらに、コスト削減コンサルティングにおいても、CMによって蓄積されたデータベースを活用し、第三者機関として実現可能な事例に基づくコストミニマムの査定を行うことが可能であり、今後、これらの分野も積極的に展開してまいりたいと考えております。

③人材の教育・育成

今後のプロジェクト量の増加に対応するために、人材の採用・育成する仕組みをより一層整備し、人員増加による品質低下を招かない体質を構築してまいります。同時に、プロをプロとして評価するために、納得性の高い評価制度の整備・運用に注力してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

フィービジネスにおいて利益を上げ続けるためには、我々が徹底したプロとして、質の高いサービスを効率的に提供することが事業の成長と収益性に大きな影響を与えると認識しております。当社はこれを踏まえ、『本物のプロフェッショナル』となるために、さまざまな取り組みを行っております。

①マンアワーコスト管理の充実

平成12年に導入したマンアワーコスト管理により、プロジェクト毎の予実管理が可能になっております。個人の生産性を測り、課題を早期に発見、抽出、克服し、その改善をタイムリーに行うことで、常に最適なアクションと高い生産性を実現します。このマンアワーコスト管理を更に充実させ、会社及び各部門の目標管理や投資効果算定等における大きな柱と位置付け、収益の向上に取り組んでまいります。

②人事評価・教育制度の充実

(6)①のマンアワーコスト管理によって明らかになった個々人の生産性や、各職務を担当する高業績者が持続的に高い業績を上げる能力を、行動特性によって分析します。その分析結果から、成果に密接につながる能力を導き出し、評価や人材育成の基準となるコンピテンシーを見直し、更に充実してまいります。これにより、各人の専門性をより高めると同時に、その課題を明らかにし、人材の教育と適正な配置を行ってまいります。

③情報リテラシーの向上および環境の整備

マンアワーコスト管理データの分析により、当社では個人の生産性の高さは、その情報リテラシーの高さに大きく起因することが判明しております。当社において業務を遂行する上で必要な情報化スキルを様々な角度からまとめ、個々人でスキルを測定・習得できる環境を、常時提供しております。

当社は、顧客に生産性の高い情報化オフィスをご提案しており、当社自身もモバイルツールなど情報通信システムを積極的に採用してまいりました。日々刻々と進化する技術革新を見据え、先進的かつ効果的な環境を整備し、その環境を使いこなすための仕組みを常に見直し、全ての社員の情報リテラシーを効率良く向上させるよう努めてまいります。

④優秀な人材の確保

顧客の多様なニーズに応えるため、職歴や経歴にこだわることなく、さまざまな分野における専門性の高い優秀な人材を継続して確保してまいります。平成16年2月のジャスダック上場を機に、人材のリクルーティング活動への反応が飛躍的に高まったことから、「プロが本当にやりがいのある職場」の構築に向け、全力を挙げて取り組んでまいります。

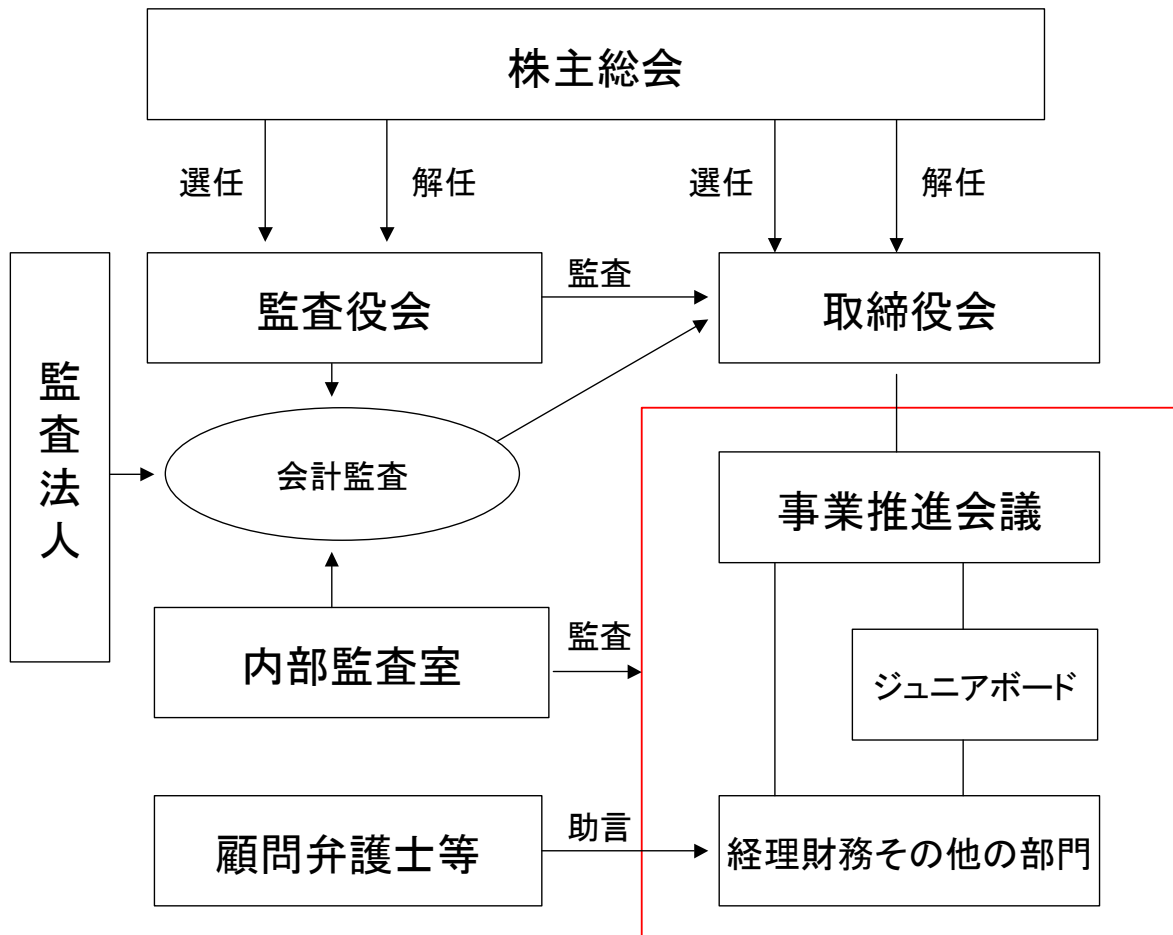
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

「フェアネス」「透明性」の理念にもとづき、健全で透明度が高く、環境の変化に迅速かつ的確な対応ができる経営体制や経営システムを確立することが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(注) 当社は、顧問弁護士等との顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(イ) 取締役、取締役会、執行役員

当社は、取締役と監査役という従来からの枠組みの中で、監督と執行の分離を進めていく体制として、執行役員制度を平成15年6月27日より導入しております。現在の経営体制は、取締役2名と取締役兼執行役員4名、執行役員1名であります。

(ロ) 監査役、監査役会

当社では、公平中立な経営監視機能を確保するため、原則社外監査役を起用しております。平成16年7月16日付で新株引受権の行使を受けた結果、資本金が5億円以上になり、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」の適用を受けることとなりましたので、平成17年6月24日開催の第25期定時株主総会にて定款第5章「監査役」を「監査役及び監査役会」に変更し、監査役会に関する規定を新設するとともに、新たに監査役1名を選任する決議を行いました。この結果、監査役は3名（常勤監査役2名・非常勤監査役1名）となり、監査役会の体制が確立されました。内部監査室と合わせ、これまで以上に踏み込んだ内容の業務監査を実施し、取締役の職務遂行を監督すべき機関として独立性を確保し、監査役の職務領域を拡充していく方針です。なお、取締役会の開催日に監査役会を開催し、活動状況の報告を励行しております。

(ハ) 会計監査

当社は、平成16年7月16日付で新株引受権の行使を受けた結果、資本金が5億円以上になり、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」の適用をうけることとなりましたので、平成17年6月24日開催の第25期定時株主総会にて中央青山監査法人を会計監査人として選任する決議を行いました。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人との間で、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条第1項に基づく計算書類等の監査、及び証券取引法第193条の2に基づく財務計算に関する書類の監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員業務執行社員： 笹山勝則、大野功
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 1名、会計士補 3名、その他 2名

(ニ) 内部監査室

当社は、代表取締役社長の直属組織として内部監査室を設置しており、その人員は1名であります。内部監査計画を立案し、代表取締役社長の承認を得た内部監査計画に基づき内部監査を実施しております。必要に応じて監査役と相互に連携し、当社の健全性等を確保しております。

(ホ) 事業推進会議

当社は、会社の業務遂行に関する重要事項について、個別経営課題の協議の場として、取締役、執行役員、部門長によって構成される事業推進会議を開催しております。ここでは、各経営課題や業務執行について実務的な検討が行われ、経営の迅速な意思決定を支えています。

(ヘ) ジュニアボード

当社は、課長職以下の社員からなるジュニアボードメンバーを毎期選出し、毎月1～2回会議を開催しております。ジュニアボードでの検討結果は、提言としてまとめられ、事業推進会議、取締役会にて検討されます。経営に新鮮な意見を取り入れると共に、中堅社員の経営参加意識を活性化することに役立っております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
人的関係、資本的関係等は一切ありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

- ・当中間会計期間における取締役会の開催は、臨時取締役会を含め10回であり、取締役及び監査役の出席率は100%であります。
- ・事業推進会議は、毎月2回開催しております。
- ・会計監査人は、会計監査の概要を取締役及び監査役へ報告しております。

(8) 親会社等に関する事項

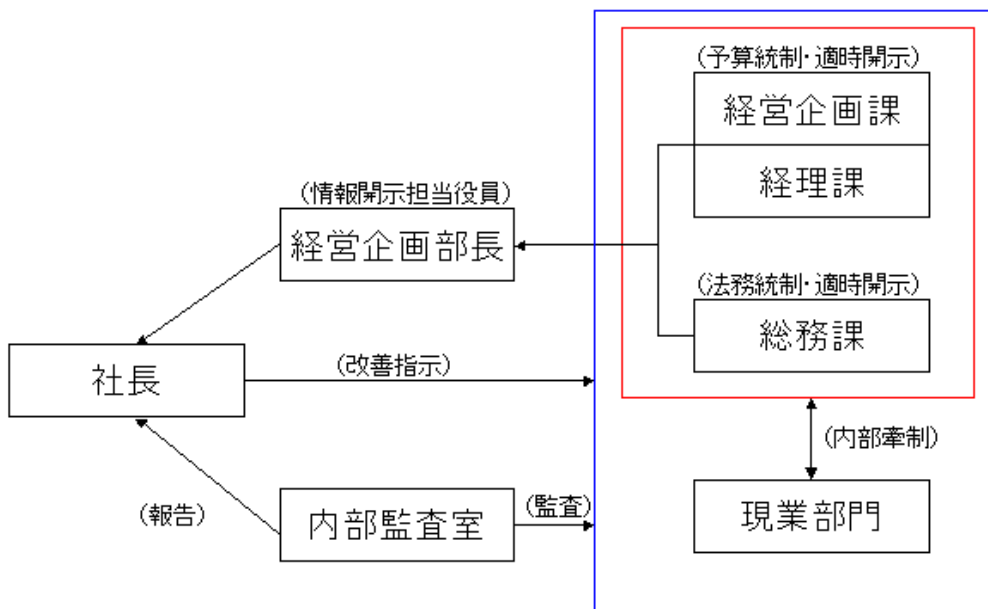
該当事項はありません

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの具体的施策として、社内業務全般にわたる諸規程を整備し、業務分掌、職務権限等を規程に定めることによって、各職位の責任と権限を明確にして職務を遂行しております。その執行状況を代表取締役社長直属の内部監査室が適合性・準拠性の面から監査しております。内部監査室は、監査結果を速やかに代表取締役社長へ報告するほか、社長の承認に基づき、関係部門へ説明します。関係部門は、内部監査室と連携しその改善に努めるほか、必要に応じて主管部門と協議の上、社内規程の改善に関する議案を事業推進会議へ提案しております。

また管理部門として経営企画課、経理課、総務課等を設置し、現業部門への牽制機能を働かせております。内部管理体制を強化する取り組みとして、規程に反する事象をシステムが自動的に把握し、関係者へアラートを発する仕組みを独自に開発し導入いたしました。

尚、管理部門の配置状況及び現状部門への主な内部牽制機能は以下のとおりであります。



(10) その他、会社の経営上の重要な事項

当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載します。これらは必ずしも事業上のリスクに該当しないものでも、投資判断上重要と考えられることについて積極的に開示しております。ただし、当社の事業リスクの全てを網羅するものではないということをご留意下さい。

①フィービジネスへの業態転換による影響

当社では、資材・設備等の材料費や外注費などのコストや物価変動に収益が左右される元請負型の収益構造から脱却し、マネジメントフィーを収益の源泉とするフィービジネス(ピュアCM方式、アットリスクCM方式)へ業態転換を図っております。そのため、フィービジネスの経営管理手法としてプロジェクト毎の社内人件費等を含めた採算を現場レベルで管理可能なものとするマンアワーコスト管理システムを導入しております。

今後、マネジメントフィーのみを売上計上するピュアCM方式への業態転換が進むと、売上高利益率や総資本回転率などの財務諸比率が大きく変動するほか、売上高や運転資金需要も減少する可能性があります。従いまして、売上高を指標に当社の経営成績や収益力を分析する場合には、フィービジネスへの業態転換の進み具合に留意する必要があります。しかしながら、顧客の意向によってサービス形態が決まることから、必ずしも当社の計画どおりに業態転換が進む保証はありません。

②フィービジネスの安定性

フィービジネスでは、資材・設備等の材料費や外注費などのコストや物価変動に収益が左右されることがないため、基本的に安定した収益を確保できると考えられます。ただし、顧客との間で業務内容毎にマンアワーベースで計算して事前に取り決める固定フィーに関して、マンアワーの見積りが不適當であった場合、プロジェクトに従事する当社の人的効率が低下した場合などには、フィービジネスであっても安定した収益を確保できるとは限りません。

③情報共有システムの活用

CM方式(ピュアCM方式、アットリスクCM方式)では、情報共有システムとしてビジネスプロセスコラボレーションシステム(※)を導入し、設計図書の作成・発注・施工の各プロセスの情報をウェブ上で開示・共有化することで顧客の信頼確保に努め、また意思決定を支援するとともに、当社の業務効率の向上に活用しております。これら情報共有システムを活用するスキルが不十分な場合やシステム自体に不具合が生じた場合などには、業務効率が低下してマンパワーコストの上昇を招くなど当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(※) ビジネスプロセスコラボレーションシステム(BPC)

ブロードバンドや光回線の普及に伴い大容量の通信が安価に可能となったことにより、顧客及び施工者等の関係者で行う一連の作業を閲覧するだけでなく、ウェブ上で共同作業できるBPCを構築。その共同作業に加え、全国地図上にプロジェクト情報をリンクさせ、プロジェクト情報を可視化した結果、関係者は該当地区の旗をクリックするだけで、その時点の詳細なプロジェクトの情報が表示・確認でき、複数の拠点及びプロジェクトが同時に進行するようなケース等で利用している。

④CM方式の普及に向けた課題と行政等の対応

CM方式(ピュアCM方式、アットリスクCM方式)は、1960年代に米国で普及しはじめた建設生産・管理システムであり、各分野の専門家集団であるCMR(コンストラクションマネージャー)が技術的な中立性を保ちつつ顧客の側に立って、設計・発注・施工の各段階において、設計の検討や工事発注方式の検討、工程管理、品質管理、コスト管理などの各種のマネジメント業務の全部または一部を行うものと位置付けられております。また、CMRは、顧客の補助者・代行者たる専門家として顧客の利益を守ることが最大の任務であり、顧客との信頼関係のもとで高い倫理性が要求されております。

近年、日本においても顧客の意識変化に加え、CM方式を実際に活用してその効果を認識する顧客も増えてきたことで、CM方式に対する関心や評価が高まってきており、CM方式の普及・発展や倫理観を持ったプロフェッショナルの育成を目的として平成13年4月に日本コンストラクション・マネジメント協会が発足しており、当社も会員登録しております。また、平成14年2月には国土交通省よりCM方式の内容や課題等を整理し、その活用策をまとめた「CM方式活用ガイドライン」が公表されております。このなかでCM方式の今後の普及に向けた検討課題として、CMRに対する建設業法などの位置付け、CMRの業務内容と設計者・工事監理者・施工者との関係の整理、CMRの倫理規程の整備、CM方式の責任関係と保証・保険制度、工事種類別ごとの瑕疵保証のあり方、標準契約書の整備、公共工事にCM方式を活用する場合の法制度・入札契約制度上の整理などが取り上げられております。これらの課題のなかには、その対応が従来の建設生産・管理システムに大きく影響を及ぼすものも少なくなく、中長期的な検討が必要なものもあると述べられております。

このようにCM方式に対する関心や評価が高まり、今後の普及に向けた検討課題についても行政等の対応が図られつつあります。こうした状況は、当社の受注拡大や顧客開拓に寄与するものと考えておりますが、CMへの新規参入企業が増加し、受注競争が激化する可能性も考えられます。

⑤人材の確保及び育成について

当社の事業にとって、顧客の経営課題や要望に応じたファシリティの基本計画を提言するコンサルタントや設計図書等を作成するデザイナー、建築士、電気・空調・IT・AV・防災など設備関係の技術者に加え、プロジェクトマネージャーとしてのスキルを持った人材の確保及び育成が必要と考えております。特に、知的サービスの対価であるマネジメントフィーを収益の源泉とするCMR(コンストラクションマネージャー)として、これら専門家についてインハウス(社内)による一貫体制を継続的に構築・確保することが重要と考えております。

こうした専門性が高い人材の定着化を図るため、各人の能力を十分に引き出して業務効率を高める仕組み、プロフェッショナル意識の高い職場環境、挑戦のしがいのある仕事、納得性の高い人事評価制度などを形成するよう今後も努めて参る所存であります。しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合や在職している優秀な専門技術者が流出するような場合には、当社のサービス水準の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新株予約権等の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や経営参画意識を高めるため、成功報酬型ワラント及び新株予約権を利用したストックオプション制度を導入しております。

これら潜在株式の合計934千株(平成17年9月30日現在における失権株を除く)は、発行済株式総数の7.6%に相当しております。当社の株価が権利行使価格を上回り、ワラント及び新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。なお、潜在株式のうち526千株については、平成17年2月4日にストックオプションとして取締役及び執行役員へ付与された第3回新株予約権であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりなどの不安要素はあるものの、企業収益の回復と順調な設備投資を背景に、個人消費や雇用環境が改善するなど、景気の踊り場脱却に向けて緩やかな回復が続きました。

オフィスビル市況につきましては、東京23区及び都心5区について空室率の低下傾向が続いており、地方においても大都市圏を中心に空室率に改善が見られるなど、いずれも堅調に推移しております。

このような状況の中で、当社は都心5区の顧客を中心に、オフィスのデザイン&CM及びビルのバリューアップや用途変更などのサービスを提供してまいりました。

当中間期の売上高につきましては、サービス形態別に見ますと、従来型の設計&請負サービスが753百万円（前期比5.7%減）と減少する一方、フィービジネス型のピュアCM方式524百万円（前期比20.1%増）、アットリスクCM方式1,893百万円（前期比25.1%増）と、いずれも大幅に増加しており、当社の志向するフィービジネス方式が顧客に支持された結果として顕著に表われております。

売上総利益におきましては、完成工事高に計上されるアットリスクCM方式の構成比が増加したことにより、売上総利益率が16.4%（前期比1.2ポイント減）と若干減じたものの、金額面では前年同期を上回り、527百万円（前期比5.7%増）と、好調に推移しました。

一方、営業利益におきましては、下期以降売上の受注に関わる営業費等の増加により、営業利益は182百万円（前期比0.6%増）と前年並みの水準となりました。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高は、3,226百万円（前期比13.7%増）営業利益は182百万円（前期比0.6%増）、経常利益は176百万円（前期比1.6%減）、中間純利益は105百万円（前期比1.0%減）となりました。

②通期の見通し

上場会社を中心に、株主に対する不動産等の取得価額に関する説明責任は、ますます重要になりつつあります。それに伴い、不動産等の取得価額に関する経済合理性や透明性を求める顧客が増加することが予想されており、当社を取り巻く「建設サービス（CM）」マーケットの状況は好調に推移すると考えております。

当社が提供するサービスを理解して頂いた顧客から「プロセスを透明化するために、明豊ファシリティワークスというフィルターを使いたい」というお言葉を頂きます。このように従来の建設業界の慣行に疑問を抱かれていた顧客から高い評価をいただくことで、新規に獲得したお客様が当社に継続して仕事を発注するという流れにつながっており、こうして得られる高い顧客満足度が、当社の成長の原動力の一つとなっております。

また、これまで生産性の高い情報化オフィスづくりにフォーカスし、優秀な人材の確保に邁進してまいりましたが、これらの人材は、当社で経験を積むことにより、更に新規購入ビルの価値向上を目指す投資ファンド等の、ビルの新築・改修、用途変更などオフィス以外のCM案件についても対応することが可能であり、今後この方面での拡販に注力してまいります。

これらの結果、通期では、売上高は5,900百万円（前期比0.6%増）、経常利益は400百万円（前期比14.0%増）、当期純利益は230百万円（前期比11.3%増）を見込んでおります。

業績予想に関する留意点

当資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますので、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述に過度に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。また、当社は新たな情報、将来の事象、その他の結果によって、これらの記述を常に見直すよう努めるものの、そのような義務を負うものではありません。実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向、顧客の意識変化、人材の確保及び育成状況などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

(2) 財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ293百万円減少しました。この結果、資金の当中間期末残高は1,377百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は234百万円となりました。これは、増加要因である税引前中間純利益180百万円、仕入債務の増加291百万円に対して、売上債権の増加681百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は2百万円となりました。これは、主に投資有価証券の取得5百万円、固定資産の取得3百万円によるものであります。役員保険解約返戻金6百万円によりその一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は56百万円となりました。これは、主に配当金支払61百万円によるものであります。増資による収入5百万円によりその一部が相殺されております。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月中間期	平成17年3月期	平成16年9月中間期
自己資本比率（％）	48.6	53.7	53.7
時価ベースの自己資本比率（％）	179.8	180.2	164.2
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	28.4	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※債務償還年数につきましては、有利子負債残高が存在しないため、記載しておりません。

※平成17年9月中間期および平成16年9月中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

4. 中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		1,193,937		1,377,584		1,671,360	
2. 受取手形		29,571		37,543		16,755	
3. 完成工事未収入金		875,730		1,345,654		666,090	
4. 売掛金		38,617		9,918		29,010	
5. 未成工事支出金		156,545		106,912		95,568	
6. 前払費用		24,364		27,041		26,262	
7. 繰延税金資産		44,742		39,805		46,469	
8. その他流動資産		25,740		6,959		2,022	
貸倒引当金		△6,137		△5,219		△ 3,521	
流動資産合計		2,383,111	90.4	2,946,201	91.2	2,550,019	90.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		17,824		15,961		15,913	
(2) 工具器具・備品		13,153		10,651		11,540	
(3) 建設仮勘定		1,277		—		—	
有形固定資産計		32,255	1.2	26,612	0.8	27,453	1.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		5,309		18,123		20,260	
(2) 電話加入権		1,428		1,428		1,428	
(3) ソフトウェア仮勘定		18,508		—		—	
無形固定資産計		25,247	1.0	19,551	0.6	21,689	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		25,526		25,000	
(2) 長期前払費用		36,716		40,996		43,103	
(3) 長期繰延税金資産		67,438		80,497		72,348	
(4) 敷金		53,106		53,160		53,160	
(5) 差入保証金		38,903		39,144		39,015	
投資その他の資産計		196,164	7.4	239,324	7.4	232,627	8.2
固定資産合計		253,666	9.6	285,489	8.8	281,770	10.0
資産合計		2,636,778	100.0	3,231,690	100.0	2,831,789	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 工事未払金		765,269		1,108,414		809,504	
2. 買掛金		20,240		12,537		19,943	
3. 未払費用		35,466		53,087		36,526	
4. 未払法人税等		82,600		81,400		91,600	
5. 未払消費税等	※2	17,891		12,574		25,446	
6. 未成工事受入金		37,118		105,186		43,750	
7. 賞与引当金		72,188		71,410		81,880	
8. その他流動負債		13,429		16,987		17,697	
流動負債合計		1,044,203	39.6	1,461,598	45.2	1,126,348	39.8
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		53,848		72,656		59,566	
2. 役員退職慰労引当金		116,652		127,412		121,316	
3. その他固定負債		6,172		—		3,878	
固定負債合計		176,673	6.7	200,069	6.2	184,760	6.5
負債合計		1,220,876	46.3	1,661,667	51.4	1,311,109	46.3
(資本の部)							
I 資本金		517,100	19.6	522,076	16.2	519,525	18.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		323,542		328,564		326,015	
資本剰余金合計		323,542	12.3	328,564	10.2	326,015	11.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		6,159		6,159		6,159	
2. 任意積立金		306,036		304,527		306,036	
3. 中間(当期) 未処分利益		263,064		408,761		362,943	
利益剰余金合計		575,260	21.8	719,448	22.2	675,139	23.8
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	△65	△0.0	—	—
資本合計		1,415,902	53.7	1,570,023	48.6	1,520,680	53.7
負債資本合計		2,636,778	100.0	3,231,690	100.0	2,831,789	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. 完成工事高		2,312,216		2,646,422		4,506,252	
2. マネジメント サービス料収入		436,568		524,444		1,177,199	
3. その他売上高		88,274	2,837,058	55,563	3,226,431	182,765	5,866,217
			100.0		100.0		100.0
II 売上原価							
1. 完成工事原価		2,017,104		2,358,743		4,032,743	
2. マネジメント サービス料原価		241,114		289,561		691,228	
3. その他売上原価		79,243	2,337,463	50,146	2,698,451	154,751	4,878,723
			82.4		83.6		83.2
売上総利益							
完成工事総利益		295,111		287,679		473,509	
マネジメント サービス料総利益		195,453		234,883		485,971	
その他売上総利益		9,030	499,595	5,416	527,979	28,013	987,493
			17.6		16.4		16.8
III 販売費及び一般管理費			318,579		345,942		635,702
			11.2		10.7		10.8
営業利益			181,015		182,036		351,791
			6.4		5.7		6.0
IV 営業外収益	※1	2,803	0.1	3,090	0.1	7,081	0.1
V 営業外費用	※2	4,319	0.2	8,430	0.3	7,860	0.1
経常利益		179,499	6.3	176,696	5.5	351,013	6.0
VI 特別利益	※3	—	—	4,203	0.0	—	—
VII 特別損失	※4	—	—	—	—	1,156	0.0
税引前中間(当期) 純利益		179,499	6.3	180,899	5.6	349,856	6.0
法人税、住民税 及び事業税		76,532		76,565		153,647	
法人税等調整額		△3,868	72,663	△1,439	75,125	△10,505	143,142
			2.5		2.3		2.4
中間(当期)純利益		106,835	3.8	105,773	3.3	206,714	3.6
前期繰越利益		156,229		302,987		156,229	
中間(当期) 未処分利益		263,064		408,761		362,943	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		179,499	180,899	349,856
減価償却費		6,241	6,909	14,007
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△6,895	1,698	△9,511
賞与引当金の増減額(減少:△)		4,594	△10,470	14,286
退職給付引当金の増減額(減少:△)		6,803	13,090	12,520
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		4,777	6,096	9,441
受取利息及び受取配当金		△252	△287	△475
投資有価証券評価損		—	4,462	—
金利スワップ評価損益(評価益:△)		△1,798	△2,688	△4,091
新株発行費償却		200	851	200
支払利息		4,119	3,110	7,660
有形固定資産除却損		—	—	1,156
役員保険解約返戻金		—	△4,203	—
売上債権の増減額(増加:△)		14,395	△681,260	246,458
破産更生債権等の増減額(増加:△)		10,762	—	10,762
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△13,297	△11,343	47,678
その他流動資産の増減額(増加:△)		△20,032	△6,340	2,284
仕入債務の増減額(減少:△)		△299,042	291,503	△255,104
未成工事受入金の増減額(減少:△)		△88,534	61,436	△81,902
その他流動負債の増減額(減少:△)		△39,625	1,437	△23,826
その他		—	3,800	—
小計		△238,084	△141,297	341,401
利息及び配当金の受取額		106	159	256
利息の支払額		△3,069	△2,766	△5,893
法人税等の支払額		△97,132	△90,565	△168,647
営業活動によるキャッシュ・フロー		△338,180	△234,470	167,116

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△280	△2,845	△1,651
無形固定資産の取得による支出		△1,264	△1,012	△1,264
投資有価証券の取得による支出		—	△5,100	△25,000
役員保険契約による支出		—	—	△6,833
役員保険契約解約による収入		—	6,516	—
その他		660	—	606
投資活動によるキャッシュ・フロー		△884	△2,440	△34,143
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株発行費償却		△200	△851	△200
配当金の支払額		△39,570	△61,113	△39,036
増資による収入		82,200	5,100	87,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,430	△56,865	47,813
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(減少: △)		△296,635	△293,776	180,787
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,490,573	1,671,360	1,490,573
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	1,193,937	1,377,584	1,671,360

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 —</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法を採用して おります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)を採用 しております。 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出 資については、組合から入手可 能な直近の決算報告書に基づい て組合財産の持分相当額を投資 有価証券として計上してしま す。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 —</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 3～15年 工具器具・備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における見 込利用可能期間(5年)による定 額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割3,900千円を販売費及び一般管理費として処理しております。 その結果、営業利益、経常利益、税引前中間(当期)純利益が同額少なく計上されております。	—	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割7,300千円を販売費及び一般管理費として処理しております。 その結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額少なく計上されております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,078千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,530千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,844千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、未払消費税等と して表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、未払消費税等と して表示しております。	※2. 消費税等の取扱い ——

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 金利スワップ 1,798千円 評価益	※1. 営業外収益のうち主要なもの 金利スワップ 2,668千円 評価益	※1. 営業外収益のうち主要なもの 金利スワップ 4,091千円 評価益
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,119千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,110千円 投資事業組合投資 損失 4,462千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,660千円
※3. 特別利益のうち主要なもの —千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 役員保険解約返 戻金 4,203千円	※3. 特別利益のうち主要なもの —千円
※4. 特別損失のうち主要なもの —千円	※4. 特別損失のうち主要なもの —千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,156千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,668千円 無形固定資産 1,438千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,685千円 無形固定資産 3,149千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 9,624千円 無形固定資産 4,115千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金預金勘定 1,193,937 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 1,193,937 千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金預金勘定 1,377,584 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 1,377,584 千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金預金勘定 1,671,360 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 1,671,360 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3,955</td> <td>3,296</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,824</td> <td>3,664</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,779</td> <td>6,961</td> <td>818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>881千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>972千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具・備品	3,955	3,296	659	ソフトウェア	3,824	3,664	159	合計	7,779	6,961	818	1年内	881千円	1年超	－千円	合計	881千円	支払リース料	1,049千円	減価償却費相当額	972千円	支払利息相当額	31千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3,955</td> <td>3,955</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,955</td> <td>3,955</td> <td>－</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具・備品	3,955	3,955	－	ソフトウェア	－	－	－	合計	3,955	3,955	－	1年内	－千円	1年超	－千円	合計	千円	支払リース料	181千円	減価償却費相当額	164千円	支払利息相当額	1千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3,955</td> <td>3,790</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,824</td> <td>3,824</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,779</td> <td>7,614</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,626千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具・備品	3,955	3,790	164	ソフトウェア	3,824	3,824	－	合計	7,779	7,614	164	1年内	180千円	1年超	－千円	合計	180千円	支払リース料	1,762千円	減価償却費相当額	1,626千円	支払利息相当額	43千円
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
工具器具・備品	3,955	3,296	659																																																																																															
ソフトウェア	3,824	3,664	159																																																																																															
合計	7,779	6,961	818																																																																																															
1年内	881千円																																																																																																	
1年超	－千円																																																																																																	
合計	881千円																																																																																																	
支払リース料	1,049千円																																																																																																	
減価償却費相当額	972千円																																																																																																	
支払利息相当額	31千円																																																																																																	
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
工具器具・備品	3,955	3,955	－																																																																																															
ソフトウェア	－	－	－																																																																																															
合計	3,955	3,955	－																																																																																															
1年内	－千円																																																																																																	
1年超	－千円																																																																																																	
合計	千円																																																																																																	
支払リース料	181千円																																																																																																	
減価償却費相当額	164千円																																																																																																	
支払利息相当額	1千円																																																																																																	
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
工具器具・備品	3,955	3,790	164																																																																																															
ソフトウェア	3,824	3,824	－																																																																																															
合計	7,779	7,614	164																																																																																															
1年内	180千円																																																																																																	
1年超	－千円																																																																																																	
合計	180千円																																																																																																	
支払リース料	1,762千円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,626千円																																																																																																	
支払利息相当額	43千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	5,100	4,989	△111

2. 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 SBIブロードバントファンド 1号	20,537

前事業年度末 (平成17年3月31日)

1. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 SBIブロードバントファンド 1号	25,000

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

区分	種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	600,000	600,000	△6,172	1,798	600,000	—	△1,210	2,668	600,000	—	△3,878	4,091
	金利オプション取引 キャップ取引買建	200,000	100,000	51	△200	100,000	—	0	△6	200,000	—	6	△245
	合計	800,000	700,000	△6,120	1,597	700,000	—	△1,210	2,661	800,000	—	△3,871	3,846

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	232.19円	1株当たり純資産額	127.01円	1株当たり純資産額	247.41円
1株当たり中間純利益	19.04円	1株当たり中間純利益	8.57円	1株当たり当期純利益	35.21円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	16.97円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	8.28円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32.72円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	106,835	105,773	206,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	106,835	105,773	206,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,611	12,341	5,870
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	683	433	447
(うち新株引受権)	(544)	(123)	(308)
(うち新株予約権)	(139)	(310)	(138)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—	第3回新株予約権(新 株予約権の数263,000 株)

(注) 2. 1株当たり指標遡及修正値

個別財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成17年9月中間期の指標を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成18年3月期		平成17年3月期			
	中	間	中	間	期	末
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり中間(当期)純利益	8	57	9	52	17	61
1株当たり中間配当金(配当金)	—		—		5	00
1株当たり株主資本	127	01	116	10	123	71

(注) 平成17年9月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成17年9月20日に1:2の株式分割

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産状況

当社における生産状況は、施工管理、施工技术、機械力、資金力及び資材調達力等の総合によるものであり、工事内容が多様化しており、また外注に依存している割合が高いことから具体的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をサービス形態別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 サービス形態別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
設計&PM/CMサービス	2,072,997	2,281,582	4,471,497
アットリスクCM方式	1,355,561	1,552,781	3,340,700
ピュアCM方式	717,435	728,801	1,130,796
設計&請負サービス	536,201	1,081,120	1,004,037
カスタマーセンターサービス	86,435	52,110	184,477
合計	2,695,634	3,414,812	5,660,012

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売状況

当事業年度の販売状況をサービス形態別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 サービス形態別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
設計&PM/CMサービス	1,949,998	2,417,793	4,507,971
アットリスクCM方式	1,513,430	1,893,348	3,330,772
ピュアCM方式	436,568	524,444	1,177,199
設計&請負サービス	798,785	753,074	1,175,480
カスタマーセンターサービス	88,274	55,563	182,765
合計	2,837,058	3,226,431	5,866,217

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。